

令和元年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	09 教育 ~地域の絆で育む学びのまち~		
	施策	36 教育環境 - 絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進します -		
重点プロジェクト		次代を担う子どもを育むプロジェクト		
主管課	教育部 学校教育課	評価責任者	皆川 恒晴	
		評価日	令和2年5月24日	
関連課	協働推進課、教育総務課、社会教育課（資料館）			
目標	地域の实情に応じて「地域協働学校」を推進します。また、地域の豊かで多様な人材が、学校と地域を結ぶ仕組みを充実させ、学校・家庭・地域との連携・協働による教育（共育）の充実を図ります。			
施策目標の実現に向けた取組	<p>（1）地域との連携による教育力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校評価を充実させ、保護者や地域の意向を的確に反映した学校運営を支える体制を構築します。 ○地域の教育力を活用し、保護者や近隣大学生など地域の人材による小中学校の学習支援ボランティアを充実させます。 ○保護者、地域住民の授業や行事への参画、参加を企画し、学校を核とした地域コミュニティの活性化を図ります。 ○学校応援団の発展・充実を図ることで地域協働学校を推進し、地域との連携を強化した教育を推進します。 <p>（2）修学支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経済的支援が必要な家庭に対し、義務教育後の修学に係る費用の負担軽減策を講じ、それを周知し、活用を促進します。 			

2. 施策指標と達成状況

網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策 目 標	指標 1	指標名	地域協働学校指定校					
		説明	令和元年度は、小学校13校全校と大井西中学校、令和2年度は、小・中学校全校を地域協働学校に指定する。					
		単位	校					
	活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	2	2	4	4	6	6
		実績値	2	14				
	指標 2	指標名	学校評価（地域協働学校への満足度）					
		説明	上野台小学校の学校評価アンケート（保護者向け）、「地域の人材や教材を活用など地域に根ざした開かれた学校づくりが進められているか。」へ達成していると答えた割合。					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	72.00	74.00	76.00	78.00	80.00	80.00
		実績値	95.20	96.90				
	指標 3	指標名						
		説明						
		単位						
	指標 4	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値						
		実績値						
	指標 5	指標名						
		説明						
単位								
指標 5	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	121,141	117,513	142,088			
	人件費	65,175	69,182	67,416			
収入	特定財源	14,972	359	3,658			
	一般財源	171,344	186,336	205,846			

4. 評価対象年度の施策実施内容

網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組	地域協働学校の推進	小学校13校、中学校1校の計14校を地域協働学校と指定した。学校運営協議会準備委員会を設置し、令和2年当初の地域協働学校全校指定のための体制づくりを行った。首長部局等との連携推進のため、地域協働学校推進会議を開催した。	14校を地域協働学校と指定したことや学校運営協議会準備委員会の設置、地域協働学校推進会議の開催により、地域協働学校の市内全校実施の基盤づくりを推進することができた。	地域協働学校(コミュニティ・スクール)推進事業
取組				
取組				
取組				
取組				

5. 評価

評価	
指標の達成状況	学校、家庭、地域、市長部局と連携し、「地域とともにある学校づくり」を協働して推進している。令和3年度に向け、地域とともにある学校づくりをさらに推進するために、各学校の学校運営協議会に積極的に参加し、協議会の充実を目指す。
順調	
行政資源の活用	
適切	
取組の有効性	
有効	
施策の効果	
大きな効果が得られている	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		教育委員会運営事務	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ~地域の絆で育む学びのまち~		
	施策	36 教育環境 - 絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進します -		
予算費目		一般会計 10教育費 01教育総務費 01教育委員会費		
所管部課		教育部 教育総務課	評価責任者	上原 久和
事務事業期間		平成17年度~	評価日	平成31年4月5日
個別計画 根拠法令・条例等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ふじみ野市教育委員会会議規則、ふじみ野市教育委員会教育長に対する事務委任規則		
事務事業の内容	事務事業の目的	定例的に行う教育委員会議や教育委員の各種協議会への参加を促すことで、地方における教育行政の中心的な担い手である教育委員会の体制強化を目指し、効果的な教育行政の推進に資することを目的とする。		
	事務事業の経緯	教育委員会とは、政治的中立性の確保、継続性・安定性の確保、地域住民の意向の反映を目的として構築された、首長から独立した行政委員会の1つである。 広く地域住民の意向を反映した教育行政を実現するために任命された教育委員及び教育長が、教育委員会において合議制により意思決定を行う。		
	事務事業の概要	教育委員会の運営に関する充実に図るため、 ・定例的な教育委員会議の開催 ・教育委員の研修等への参加 ・各種協議会会議等への出席 ・他市町村との連携・協力等をとりまとめる。		
	令和元年度の主な取組	・教育委員会議の開催（定例会12回） ・研修会等への参加（入間地区教育委員会連合会視察研修等） ・各種協議会会議等への参加（埼玉県市町村教育委員会研究協議会等）		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.70	0.80	0.80
		人件費	5,668	6,383	6,383
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	
人件費計		5,668	6,383	6,383	
事業費	報酬	1,968	1,968	1,968	
	賃金	0	0	0	
	需用費	22	16	22	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	7	9	20	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	235	228	297	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	145	152	257		
支出合計		8,045	8,755	8,947	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		8,045	8,755	8,947	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		70	77	77	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	教育委員会会議について		
	説明	毎月1回の定例会議開催を目標とし、実際に開催した回数により活動の結果を評価するため。		
活動	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	12	12	12
	実績値	12	12	
指標 2	指標名	会議・研修等への参加について		
	説明	教育委員が研修等に参加することにより、教育に関する見識が高まるため。		
活動	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	80	80	80
	実績値	104	116	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>【教育委員会会議について】 教育委員会会議を12回開催し、教育委員会規則等の制定改廃を行うほか、ふじみ野市教育振興基本計画の定める施策の実行について検討・検証を行うなどした。 これにより、本市の教育の基本理念「あったかな絆で育む『共育』を目指して」の具現化を進めた。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	教育委員会は必置（地教行法第2条）であるため、今後も継続して設置される。 今後においては、人づくりがまちづくりへと繋がる「学びの好循環」が機能するよう努めていく。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		教育委員会事務局運営事務		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	09 教育 ~地域の絆で育む学びのまち~			
	施策	36 教育環境 - 絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進します -			
予算費目		一般会計 10教育費 01教育総務費 02事務局費			
所管部課		教育部 教育総務課		評価責任者	上原 久和
事務事業期間		平成17年度~		評価日	平成31年4月5日
個別計画 根拠法令・条例等					
事務事業の内容	事務事業の目的	教育委員会事務局の円滑なる運営及び充実を図る			
	事務事業の経緯	教育委員会事務局の円滑なる運営及び充実を図るため、旧市町から継続している。			
	事務事業の概要	教育委員会事務局の運営			
	令和元年度の主な取組	教育委員会の事務を執行するに当たっては、最小の経費で最大の効果を挙げることを旨とし、経費削減、効率的な事務処理に努めた。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.75	0.75	0.75
		人件費	6,072	5,984	5,984
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.66	0.00
	人件費	0	968	0	
人件費計		6,072	6,952	5,984	
事業費	報酬	0	171	0	
	賃金	0	967	0	
	需用費	286	313	383	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	101	130	144	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	24	7	25	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	68	180	81	
支出合計		6,551	7,751	6,617	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	3	0
一般財源		6,551	7,748	6,617	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		57	68	57	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	消耗品費の支出実績		
	説明	事務効率の節減努力値として消耗品費執行率を挙げた		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	90	90
	実績値	0	87	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	教育委員会の事務を執行するに当たっては、最小の経費で最大の効果を挙げることを旨とし、経費削減、効率的な事務処理に努めた。
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	今後も引き続き、事務効率を追及していく。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	学校・家庭・地域連携推進事業	前年度の方向性	継続
重点プロジェクト			
施策体系	分野	09 教育 ~地域の絆で育む学びのまち~	
	施策	36 教育環境 - 絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進します -	
予算費目	一般会計 10教育費 01教育総務費 03教育指導費		
所管部課	教育部 学校教育課	評価責任者	星野 和久
事務事業期間	平成22~	評価日	平成31年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等	教育基本法、学校教育法等		
事務事業の内容	事務事業の目的	各学校が家庭、地域と連携して学校教育の充実を図れるよう支援する。	
	事務事業の経緯	特色ある教育活動事業を引き継ぎ、現在の事業に至る。 平成27年度より生涯学習課（社会教育課）より家庭教育事業、小学校地域開放施設管理事業が移管された。	
	事務事業の概要	地域の教育力を学校の教育活動に活かし、各学校の児童生徒の交通安全教育、学習支援、環境整備支援等の充実を図るため、保護者や地域の方々が教育活動を支援する各学校の学校応援団等の整備・充実を支援。	
	令和元年度の主な取組	地域指導協力者として、部活動への参加を支援した。 地域協働学校（小学校13校、大井西中学校）の取組みとともに、学校応援団の更なる内容の充実を図った。	

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.00	1.00
		人件費	8,096	7,978	7,978
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		8,096	7,978	7,978	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	1,650	1,270	1,357	
	委託料	180	180	392	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	1,200	1,067	1,100	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	1,416	1,435	1,689		
支出合計		12,542	11,930	12,516	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	1,481	0	1,303
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		11,061	11,930	11,213	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		97	104	96	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	地域指導協力者の派遣		
	説明	中学校の部活動の充実を目指す。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	16	16	16
	実績値	14	19	
指標 2	指標名	学校応援団の組織化		
	説明	埼玉県においても、組織率100%を目指している。(本市は達成済み。組織の継続、内容の充実を図る)		
活動	単位	校		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	19	19	19
	実績値	19	19	
指標 3	指標名	学校応援団の参加者数		
	説明	学校・家庭・地域連携のもと、各学校の学校応援団をさらに充実し、地域の教育力を活用した特色ある学校づくりを進める。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	2,100	2,100	2,100
	実績値	2,100	2,100	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【家庭教育学級参加者数】 小学校 1,319人 中学校 245人 共通講座・講演 1,189人
	1 効果 家庭教育学級をとおして、保護者の子育てに関する知識を高め、保護者同士または地域の方々との人間関係の構築を図れた。
	【学校開放利用回数】 東台小 43回、西原小 2回、亀久保小 31回
	1 効果 市民に学校施設開放することにより、学習活動及び地域活動を推進し、もって生涯学習の振興を図ることができた。
【学校応援団】	
1 実施内容 市内小中学校19校に学校応援団を組織し、学習支援、環境整備、学校安全活動等に取り組んだ。	
2 効果 学校・家庭・地域が連携を図り、児童生徒の教育活動の支援に取り組むことで、地域に開かれた学校づくりを推進することができた。	

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	中学校の部活動へ地域の指導者を派遣するため、県の補助事業である部活動支援員の事業を検討し、部活動の活性化をしていく。また、県の補助金を活用した学校応援団の取組み、学校と家庭地域の連携を図る事業展開に寄与していくことで、更なる充実を図っていく。
中長期的方向性	
拡充	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		地域協働学校（コミュニティ・スクール）推進事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		次代を担う子どもを育むプロジェクト			
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～			
	施策	36 教育環境 - 絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進します -			
予算費目		一般会計 10教育費 01教育総務費 03教育指導費			
所管部課		教育部 学校教育課		評価責任者	清水 篤史
事務事業期間		平成28年～		評価日	令和2年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等					
事務事業の内容	事務事業の目的	学校を核として、子供と大人が共に学び合い、その学びの成果が次の学びへとつながる好循環を生む『共育』のという考えのもと、「自立」「協働」「創造」を柱とした生涯学習を進めるとともに、学校・家庭・地域が連携を深め、互いの絆を強めながらまちづくりの基本となる人づくりを推進することを目的とする。			
	事務事業の経緯	平成28年、地域協働学校検討会議を立ち上げ、地域協働学校を設置するにあたり、課題を解決し計画遂行のための準備を行った。平成30年からは地域協働学校推進会議を立ち上げ、令和2年度からの地域協働学校市内全校指定を目指している。			
	事務事業の概要	学校を人づくり・まちづくりの好循環を生み出す地域拠点にするために市長部局と関係各課と理念を共有し、「地域とともにある学校づくり」を協働して推進する。			
	令和元年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 埼玉県補助事業「コミュニティ・スクール推進体制構築事業」を活用し、地域協働学校に指定された、上野台小学校、東台小学校における事業モデルの研究及び確立 ・ あらたに小学校11校、中学校1校において、学校運営協議会を設置し、令和元年度当初より小学校全13校及び中学校1校を地域協働学校に指定 ・ 令和2年度当初からの地域協働学校市内全校指定に向け、中学校5校において学校運営協議会準備委員会を設置 ・ 首長部局等との連携推進、学校運営協議会委員の資質向上のため、研修会等を年間4回開催 			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.50	1.50	1.50
		人件費	12,144	11,967	11,967
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		12,144	11,967	11,967	
事業費	報酬	110	875	1,710	
	賃金	0	0	0	
	需用費	107	299	400	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	1,070	633	1,167	
支出合計		13,431	13,773	15,244	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	777	356	683
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		12,654	13,417	14,561	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		111	117	125	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	地域協働学校モデル校の設置		
	説明	市内全小学校、中学校 1 校に学校運営協議会を設置する。		
活動	単位	校		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	2	14	19
	実績値	2	14	
指標 2	指標名	地域コーディネーターの配置		
	説明	地域協働学校に、地域コーディネーターを1人配置する。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	2	14	19
	実績値	2	14	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>学校を核とした地域協働の推進により、人づくりまちづくりの好循環を生み出すシステムをつくり、持続可能なまちづくりに資する。</p> <p>1 首長部局との連携体制の構築 地域協働学校推進会議を年間4回開催し、首長部局等と連携を、学校運営協議会委員の資質向上を図りながら地域協働学校推進事業を進めた。人づくりまちづくりの視点から教育委員会と首長部局が協働して事業を進めることができている。 令和2年度、市内全小中学校の学校運営協議会委員に行政の職員が委員として任命される予定である。</p> <p>2 埼玉県補助事業「コミュニティ・スクール推進体制構築事業」 令和元年度、埼玉県補助事業「コミュニティ・スクール推進体制構築事業」を活用し、2/3の財源を確保した。令和2年度も同事業を申請中である。市内全校実施の基盤づくりを推進し、令和2年度を目途に全校実施の体制を整えた。</p> <p>3 地域協働学校の推進 平成30年度より上野台小学校、東台小学校が地域協働学校に指定された。 令和元年度当初には、市内全小学校全13校と中学校1校が地域協働学校として指定された。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	<p>・令和2年度学校運営協議会設置予定校 大井中、福岡中、葦原中、花の木中、大井東中</p> <p>市内小中学校全校19校設置</p>
中長期的方向性	
拡充	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		奨学金貸付事業	前年度の方向性 完了	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ~地域の絆で育む学びのまち~		
	施策	36 教育環境 - 絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進します -		
予算費目				
一般会計 10教育費 01教育総務費 04教育振興費				
所管部課		教育部 教育総務課	評価責任者	上原 久和
事務事業期間		昭和40~	評価日	平成31年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市入学準備金・奨学金貸付条例 ふじみ野市入学準備金・奨学金貸付条例施行規則		
事務事業の内容	事務事業の目的	高等学校、大学又は専修学校に入学を許可された者又は在学している者で学費の支出が困難な者に対し、奨学金の貸付を行い、社会に有為な人材の育成に資するとともに、教育を受ける機会の均等に寄与することを目的とする。		
	事務事業の経緯	経済的な理由により勉学資金の支出が困難な者のために、旧上福岡市において昭和40年に始まった。当初は高等学校・専修学校（高等課程のみ）が対象であったが、平成11年には対象を大学まで拡大した。平成30年度より利子補給制度へと移行したため、制度移行前に貸付を決定した者については、経過措置として、直接貸付を行っている。		
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市報に掲載するとともに、学校を通じて市内中学3年生全員に案内資料を配布し制度の周知を図る。 ・生徒の申請に基づき、ふじみ野市入学準備金・奨学金貸付審査会を経て貸付の適否を決定する。 ・貸付額は、高等学校等（公立、私立）月額1万5千円限度、大学等（公立、私立）月額3万円限度 		
	令和元年度の主な取組	平成30年度より利子補給制度へと移行したため、制度移行前に貸付を決定した者については、経過措置として、直接貸付を行っている。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.40	0.40	0.40
		人件費	3,239	3,192	3,192
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		3,239	3,192	3,192	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	4	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	6,989	3,600	1,800		
支出合計		10,233	6,792	4,992	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	10,350	0	0
一般財源		-117	6,792	4,992	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		-1	59	43	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	高校等貸付者総数について		
	説明	事業目的を実現する手段として、積算した予算上の貸付人数を目標とし、実際に貸付した人数により活動の結果を評価するため。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	4	0	0
	実績値	4	0	
指標 2	指標名	大学等貸付者総数		
	説明	事業目的を実現する手段として、積算した予算上の貸付人数を目標とし、実際に貸付した人数により活動の結果を評価するため。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	20	9	6
	実績値	18	10	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	貸付者 継続
	高校等 0人 0千円 大学等 10人 3,600千円

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
縮小	教育振興基本計画においても、経済的理由や家庭環境により、学びの機会に差が生じないようにと示しており、より多くの家庭に制度を利用していただくため、利子補給型の制度へ移行した。 新規の貸付は行わないが、既に貸付が決定しており、在学している対象者については、経過措置として直接貸付を継続する。
中長期的方向性	
縮小	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		就学事務	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ~地域の絆で育む学びのまち~		
	施策	36 教育環境 - 絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進します -		
予算費目				
所管部課		教育部 学校教育課	評価責任者	星野 和久
事務事業期間		昭和22年~	評価日	平成31年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等				
事務事業の目的		義務教育における児童生徒の就学に関し、適正・適切な事務処理を実施する。		
事務事業の経緯		昭和22年の学制改革により現在の義務教育制度が確立し、就学事務もスタートした。		
事務事業の概要		児童・生徒の就学に関する事務及び教育事務委託に関する事業。		
令和元年度の主な取組		イトーヨーカドーの跡地の通学区域の指定について、小・中学校学区審議会の意見を踏まえ、上野台小学校、元福小学校、葦原中学校の通学区域から一旦外し、将来的に住居等の開発計画が明らかになった時点で、通学区域の再編成を行う。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.00	2.00
		人件費	16,192	15,956
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
	人件費	0	0	
人件費計		16,192	15,956	15,956
事業費	報酬	108	55	0
	賃金	0	0	0
	需用費	48	57	118
	委託料	14,390	15,199	17,294
	使用料及び賃借料	0	0	0
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0
	扶助費	0	0	0
その他事業費	127	133	134	
支出合計		30,865	31,400	33,502
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	0
一般財源		30,865	31,400	33,502
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		270	274	288

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	区域外就学取扱件数（申請件数ベース）		
	説明	就学事務の一環		
活動	単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	130	130	130
	実績値	93	97	
指標 2	指標名	指定校変更取扱件数（申請件数ベース）		
	説明	「小・中学校における指定校の変更等の取扱に関する要綱」に伴う就学事務の一環関係法令：学校教育法施行令第8条		
活動	単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	150	150	150
	実績値	125	118	
指標 3	指標名	就学児童数（新小学1年生）		
	説明	学校教育法施行令第5条に伴う就学事務の一環		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	1,000	1,000	1,000
	実績値	1,001	1,016	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>学校教育法に基づく義務教育における児童生徒の就学に関する事務を行なうものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転出入に伴う「区域外就学事務」 ・市内転居に伴う「指定校変更事務」 ・小学校新1年生の就学事務 <p>イトーヨーカドーの跡地の通学区域の指定について、小・中学校学区審議会の意見を踏まえ、上野台小学校、元福小学校、葦原中学校の通学区域から一旦外した。そのことによって、将来的に通学区域の再編成をする場合、開発業者が販売計画等に影響を及ぼすことへの配慮を行った。</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	今後の通学区域の見直しについては、それぞれの学校の適正規模の状況や通学距離、将来的な人口推計による児童生徒数の把握、開発の状況、地域の方々の意見など多方面から検討を行なう。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		就学援助・奨励事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	09 教育 ~地域の絆で育む学びのまち~			
	施策	36 教育環境 - 絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進します -			
予算費目		一般会計 10教育費 01教育総務費 04教育振興費			
所管部課		教育部 学校教育課		評価責任者	星野 和久
事務事業期間		昭和31年~		評価日	平成31年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等		学校教育法19条 ふじみ野市就学援助実施要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	経済的理由により就学が困難と認める学齢児童生徒等の保護者及び特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の負担を軽減するため、就学に必要な諸経費を援助し、適切な就学機会の確保を図り、もって健全な教育の推進に資することを目的とする。			
	事務事業の経緯	経済的な理由により、小中学校へ就学させることが困難な保護者に、学校教育法第19条により必要な援助を行い義務教育の円滑な実施を図るために開始された。			
	事務事業の概要	就学援助費として、経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対して、教育に要する経費の一部を援助する。 特別支援教育就学奨励費として、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対して、家庭の経済状況などに応じて、教育に要する経費の一部を援助する。			
	令和元年度の主な取組	就学援助制度の充実を図るため、準要保護者への支給費目のうち、新入学用品費等の金額を増額して支給をする。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.50	1.50	1.50
		人件費	12,144	11,967	11,967
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		12,144	11,967	11,967	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	12	35	36	
	委託料	0	2,151	0	
	使用料及び賃借料	0	330	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	90,796	86,874	110,970	
その他事業費	69	71	94		
支出合計		103,022	101,427	123,067	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,723	0	1,375
		県支出金	641	0	287
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		100,658	101,427	121,405	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		881	887	1,045	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	要保護児童生徒数		
	説明	生活保護世帯の児童生徒予定数		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	120	120	120
	実績値	125	119	
指標 2	指標名	準要保護児童生徒数		
	説明	就学援助認定世帯の児童生徒予定数		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	1,100	1,100	1,100
	実績値	1,056	1,011	
指標 3	指標名	就学奨励費支給対象者		
	説明	特別支援学級等に在籍し、家庭の経済状況などに応じた支援対象児童生徒予定数		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	60	45	45
	実績値	43	57	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>就学援助の申請をすることができる世帯 ふじみ野市に居住し、公立の小学校または中学校に在学している児童生徒の保護者は、誰でも申請できる。なお、次のいずれかに該当する場合は対象となる。 生活保護の停止または廃止 市民税の減免または非課税 国民年金保険料の免除 国民健康保険の保険料の減免又は徴収の猶予 児童扶養手当の支給 生活福祉資金の貸付 失業中</p> <p>支給費目 【準要保護児童生徒就学援助費】 学用品費、通学用品費（1年生以外）、新入学用品費（1年生のみ）、校外活動費、学校給食費、林間学校費（実費の1/2）、修学旅行費、体育実技用具費（中学校の柔道着）、スポーツ振興センター掛金、クラブ活動費 【要保護児童生徒就学援助費】 修学旅行、医療費（学校での健診で治療が必要となった疾病）のみの支給（以外の費目については、生活保護費として、扶助されている。） 【特別支援教育就学奨励費】 学用品等購入費、新入学用品費（1年生のみ）、校外活動費、学校給食費、林間学校費、修学旅行費、職場実習交流学习等交通費を支給。支給金額については、原則実費の1/2</p> <p>認定の目安 世帯人数 所得金額（持家） 所得金額（賃貸） 2人 238万円程度 334万円程度 3人 269万円程度 366万円程度 4人 337万円程度 434万円程度 5人 424万円程度 521万円程度</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	認定基準、支給費目については、近隣自治体の動静を視野に入れて検討していく。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		修学資金利子補給金交付事業		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	09 教育 ~地域の絆で育む学びのまち~			
	施策	36 教育環境 - 絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進します -			
予算費目		一般会計 10教育費 01教育総務費 04教育振興費			
所管部課		教育部 教育総務課		評価責任者	上原 久和
事務事業期間		平成30年~		評価日	平成31年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市入学準備金・奨学金利子補給要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	金融機関から借入れをして高校・大学等に入学した方の経済的な負担を軽減するため、一定の条件を満たした場合に返済利子の一部または全部を利子補給金として交付します。			
	事務事業の経緯	私立高校等に入学を希望する保護者で入学準備金の調達が困難な者のために、昭和59年度から旧上福岡市で始まり、旧大井町では、高校・大学に入学を希望する者の保護者を対象に昭和61年度から始まった直接貸付制度を変更し、より多くの家庭に制度を利用していただくため、利子補給型の制度へ移行した。			
	事務事業の概要	・市報に掲載するとともに、学校を通じて市内中学3年生全員に案内資料を配布し制度の周知を図る。 ・日本政策金融公庫受付に案内資料を置かせてもらい、周知を図る。 ・利子の補給金額の限度額は年1万円とする。期間は、5年間とする。			
	令和元年度の主な取組	利子補給対象者 7名			

2. 事務事業費・人件費

(単位:千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.20	0.60	0.50
		人件費	1,620	4,787	3,989
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		1,620	4,787	3,989	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	8	49	600	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	0	30	30		
支出合計		1,628	4,866	4,619	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	10
一般財源	1,628	4,866	4,609		
市民1人あたりの負担コスト(単位:円)		14	43	40	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	利子補給人数		
	説明	事業目的を実現する手段として、積算した予算上の利子補給人数を目標とし、実際に利子補給した人数により活動の結果を評価するため。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	35	35
	実績値	0	7	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>令和元年度制度利用者 7名 周知方法：対象者が、7名と目標値をかなり下回っていることから、ホームページ、市報、市内中学3年生全員に案内資料配布・日本政策金融公庫受付に案内資料の配置に加え、上福岡駅構内にある市のパンフレットスタンドにも配置し、周知を図った。</p>
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	教育振興基本計画においても、経済的理由や家庭環境により、学びの機会に差が生じないようにと示しており、より多くの家庭に制度を利用していただくため、利子補給型の制度を設計した。今後さらに制度周知に努め、制度利用者の増加を図る。
中長期的方向性	
拡充	